

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 民政クラブ

代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 8 月 13 日提出

活動年月日	令和 8年 7月 21日（火）～ 7月 24日（金）		
氏名	佐藤哲朗・白井正樹・瀬戸清太郎		
用務先 及び 内 容	1 7月 21日	用務先	鹿児島県薩摩川内市
		内 容	公共関与による最終処分場の整備・運営と地域共生について
	2 7月 22日	用務先	沖縄県浦添市
		内 容	てだこ浦西駅周辺整備及び公共交通ネットワーク形成について
	3 7月 23日	用務先	沖縄県石垣市
		内 容	地域医療について
	4 7月 24日	用務先	沖縄県石垣市
		内 容	地域防災計画について
備 考			

視 察 者	佐藤哲朗、白井正樹、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2026年7月21日（火） 13時30分～14時30分
視 察 先 ・ 概 要	薩摩川内市の概要 【人口】 88,374人(R8.6.1 現在) 【面積】 682.87km²(R7.10.1 現在) 【世帯数】 46,053世帯(R8.6.1 現在) 【参考】 R8 当初予算 一般会計 599.1 億円、特別会計 267.64 億円／R6 決算 財政力指数 0.59、経常収支比率 91.3% 薩摩川内市は、薩摩半島の北西部に位置する本土区域と、上甕島、中甕島、下甕島からなる甕島区域で構成され、市域には一級河川の川内川が流れ、東シナ海に面した海岸線、山林、湖、温泉など多様な自然環境を有している。また、鹿児島県北西部の産業・交通の拠点として発展してきたまちである。
視 察 内 容	公共関与による最終処分場の整備・運営と地域共生について（エコパークかごしま）
選定理由（目的）	エコパークかごしまは、鹿児島県内に管理型最終処分場が存在しない状況を解消するため、県、市町村及び産業界が共同で設立した公益財団法人により整備され、埋立地全体を屋根で覆う全国最大級のクロード型処分場として、多重遮水構造、浸出水の循環利用、厳格な搬入管理など、高い安全性と環境保全機能を備えている。 本市が担う一般廃棄物処理とは対象や制度上の位置付けが異なるものの、安全性を重視した施設整備、搬入物の適正管理、継続的な環境モニタリング、専門家との連携及び地域住民への情報公開は、廃棄物行政に共通する重要な視点である。そこで、公共関与による施設整備の経緯や安全管理、廃棄物の受入体制、地域との信頼関係の構築について調査し、本市の廃棄物行政及び資源循環施策に活かす知見を得ることを目的に、視察先として選定した。
岡崎市の現状と課題	本市では、市民の分別協力により資源循環を推進しているが、その先にある最終処分について市民が触れる機会は少ない。また、公共施設全般においては予防保全の考え方が求められており、ごみ処理施設についても安全性や長寿命化、維持管理費の縮減、環境保全対策を見据えた継続的な施設管理が重要となる。将来的な施設更新や広域的な処理体制を考える上でも、安全性、環境保全及び地域との合意形成の考え方を学ぶ必要がある。
視 察 概 要	1. 施設管理者からの説明 ・鹿児島県では、平成3年に民間の産業廃棄物管理型最終処分場がなくなり、県内に同施設が一か所もない状況となった。こうした中、産業界などから県内での処理施設整備を求める声が上がリ、県、市町村及び民間団体の資金の拠出（出捐）により、平成6年3月に鹿児島県環境整備公社が設立された。 ・公社の基本財産は5,000万円で、鹿児島県が1,700万円、市町村が800万円、民間団体が2,500万円を出捐し、公共と民間が共同で関与する仕組みとなっており、最終処分場の整備・運営に加え、廃棄物処理に関する調査研究や普及啓発にも取り組んでいる。 ・一方、施設の候補地選定は難航し、複数の候補地で計画が進められたものの、実現には至らなかった。最終的に、岩盤を基礎とする窪地で、廃棄物の埋立てや遮水構造の設置に適した地形であることなどが評価され、採石場跡地である現在地が選定された。 ・公社設立から施設完成までは約20年を要し、平成23年に整備工事へ着手、平成26年12月に完成し、平成27年1月から操業を開始した。整備費は約96億円で、県からの借入れなどを財源としている。

（施設概要説明）

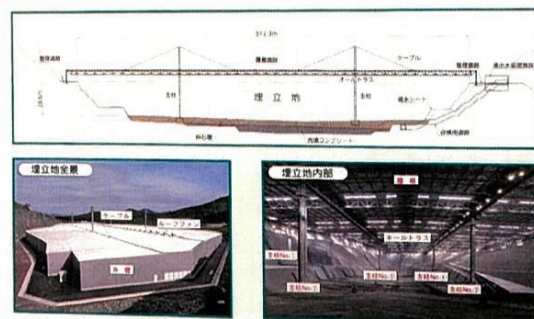


・本施設は「県内で発生する廃棄物は県内で処理する」ことを基本方針とし、鹿児島県内で排出された産業廃棄物を原則として受け入れており、県外で発生した廃棄物の直接搬入は認めていない。

【施設概要】

埋立地全体を東京ドームとほぼ同規模の屋根で覆うクローズド型処分場であり、屋根付きの産業廃棄物管理型最終処分場として全国最大級の規模を有している。

施設種類：産業廃棄物管理型最終処分場
埋立地面積：約4万 m^2
埋立容量：約60万 m^3
覆土を含む容量：約84万 m^3
計画搬入量：年間約4万トン
当初計画期間：約15年間
受入可能な産業廃棄物：14種類
浸出水処理能力：1日当たり約62 m^3
施設建築面積：約4万4,000 m^2



2. 特徴的な取組み

(1)クローズド型処分場

埋立地全体を屋根で覆うことにより、雨水が廃棄物層へ流入することを防いでいる。雨量に左右されることなく必要な量の水を計画的に散水できるため、廃棄物中の有機物の分解を促進し、早期安定化を図っている。また、臭気や粉じん、廃棄物の飛散を防ぐとともに、埋立廃棄物が外部から見えないため、周辺景観への配慮にも繋がっている。

(2)多重遮水構造

処分場の底部には、法令で求められる基準を上回る多重遮水構造が設けられ、二重の遮水シートに加え、水密アスファルトコンクリート、ベントナイト混合土及び自己修復材などを組み合わせ、浸出水が地下へ漏れ出さない構造となっている。さらに、電気式漏水検知システムにより遮水機能の状態を常時確認し、万が一異常が発生した場合には、損傷位置を特定して修復できる仕組みが導入されている。

(3)浸出水の全量循環利用

廃棄物に触れた水は、浸出水集排水管で集め、浸出水処理施設において生物処理、凝集沈殿、砂ろ過、活性炭処理及び膜処理などを組み合わせた高度処理を行う。処理後の水は河川へ放流せず、埋立地内の散水に全量を循環利用している。外部へ処理水を排出しないことで、周辺河川や地下水への影響を抑える仕組みとなっている。

(4)廃棄物の早期安定化

埋立地内に設置した散水設備やレインガンにより、廃棄物の状態に応じた散水を実施している。また、通気管から強制的に空気を送り込むことで、廃棄物中の微生物による有機物の分解を促進している。埋立層内の温度などを測定し、安定化の進行状況を確認するとともに、埋立層の間に砂利層を設けるなど、福岡大学の専門家から助言を受けた工法も採用している。

(5)厳格な受入管理

廃棄物を搬入する事業者に対しては、事前の書類審査や必要に応じた立入調査を実施し、受入基準に適合することを確認した上で処理委託契約を締結している。計量棟では、書類検査、目視検査及び必要に応じた抜取検査を実施し、予約内容やマニフェストと搬入物が一致しない場合や、受入基準に適合しない場合は受入れを行わない。燃え殻、污泥、鉋さい、ばいじんなどについては、蛍光X線分析装置を用いた抜取検査も実施している。

(多重遮水構造説明)



(浸出水過程説明)



(6) 専門家との継続的な連携

施設の設計段階から、廃棄物処理を専門とする福岡大学の研究者から技術的な助言を受けている。施設完成後も、専門家が安全監視や調査研究に関わり、定期的に施設を確認する体制が継続されている。施設建設時だけでなく、運用開始後も専門的知見を取り入れ、埋立方法や安定化の状況を検証している点が特徴的であった。

【参考】

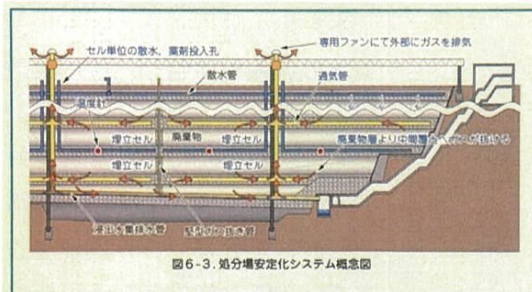


図 6-3 処分場安定化システム概念図

3. 考察

エコパークかごしまでは、屋根や多重遮水構造などの設備面に加え、搬入前審査、搬入時検査、埋立管理、浸出水処理、環境モニタリング及び情報公開を一体的に行い、事故や環境汚染を未然に防ぐ管理が徹底されていた。また、施設整備には約20年を要し、反対運動や訴訟を経たことから、安全性の確保だけでなく、継続的な説明と情報公開が地域との信頼関係を築く上で重要であることを学んだ。一方、リサイクルの進展により搬入量が想定を下回っており、社会インフラとしての必要性和長期的な事業収支の両立も課題である。本市においても、安全な施設整備、厳格な運用、専門家による検証、情報公開及び将来負担を一体的に考える必要がある。

4. 本市における今後の課題

本市においては、ごみの減量化や資源化が最終処分量の削減にどのようにつながるのかを市民に分かりやすく示すとともに、施設の長寿命化に向けた予防保全、継続的な環境モニタリング、専門家による検証及び情報公開を一体的に進める必要がある。また、将来的な施設更新や広域的な処理体制の検討に当たっては、安全性と環境保全に加え、地域住民との合意形成及び長期的な財政負担を見据えることが課題である。

5. 主な質疑応答

Q. 現在の搬入量はどの程度か。

A. 操業当初は計画を下回っていたが、現在は産業廃棄物と一般廃棄物を合わせ、年間約4万トンを受け入れている。このうち一般廃棄物は年間約1万トンである。産業廃棄物のリサイクルが進み、当初計画より搬入量が少ないことから、埋め立て期間は計画より延びる可能性がある。

Q. 環境モニタリングの結果を地域へどのように伝えているか。

A. 毎月、浸出水原水、処理水及び地下水を検査し、結果が出た後は周辺4自治会の会長宅を訪問して説明している。また、同日中にホームページへ掲載し、誰でも確認できるようにしている。

Q. 地域住民との関係はどのように変化してきたか。

A. 建設前には反対運動や訴訟があったが、操業開始後は環境への悪影響もなく、検査結果の説明と公開を継続してきた。現在は、自治会長から資料を届けるだけでよいと言われることもあり、継続的な取組みにより一定の信頼が得られていると考えている。

Q. 施設の採算性をどのように考えているか。

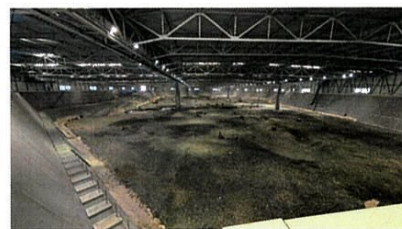
(質疑対応)



	A. 処理料金の設定に当たっては、県外の民間処分場の料金や運搬費を調査し、利用者にとって大きな差が生じないように設定した。施設は県内産業を支える社会インフラであり、当初は採算性だけでなく、施設を確保すること自体が重視された。一方、操業開始から年数が経過し、現在はコストや長期的な運営についても重要な課題となっている。
本市への反映 (意見・課題など)	【佐藤哲朗】 「エコパークかごしま」は産業廃棄物の最終処分場であり、底面部は遮水することで進出水を最小限にするとともに、埋立地全体を覆蓋することで、粉塵・臭気の飛散を防止し、雨水の流入を抑制し、適度に散水することで廃棄物中の有機物の反応を促進させて早期の安定化を図るなど実施しており、周辺環境への影響を最小限としていた。加えて近隣住民との関係は、建設時には大きな反対もあったとのことだが、きめ細かい報告を継続して実施するなどにより、良好な関係を構築・継続していることは大いに参考になった。 最終処分場やごみ処理施設などは、社会において必要なものではあるが、近隣住民にとっては迷惑な施設となる可能性もある中で、環境への影響を最小限とすることに加えて、誠意をもった丁寧な説明を重ねることで理解が深まっていくことは、今後岡崎市においても参考にすべき取組と感じた。 【白井正樹】 鹿児島県薩摩川内市にある、「産業廃棄物管理型最終処分場」は屋根付きであり、雨水の浸入を防ぐ構造になっている。また、この処分場を建設するにあたり、福岡大学の教授（産業廃棄物の処分に詳しい方）にアドバイスをいただいたとの事。また、現在も教授と連携して運用、管理を行っていることです。本市としては、直近で産業廃棄物最終処分場の建設の予定はないと認識していますが、次の建設の際は最新の技術、知見を織り込むためにも、専門家(大学の教授など)との連携は不可欠であり、また建設後も運用管理に参画していただく体制を築くことを提案させていただきます。 【瀬戸清太郎】 県内に産業廃棄物管理型最終処分場がなかったため、県や市町村、産業界が協力し、地元で繰り返し説明を重ねた結果整備された施設だが、最終処分場は、周辺地域との信頼関係の上で成り立つということを痛感した。施設は埋立地全体が屋根で覆われ、雨水が浸入防止構造となっていたほか、搬入物の確認、浸出水の処理・循環利用、周辺地下水等の水質検査も丁寧に行われ、検査結果は毎回地域の自治会長へ説明するとともに、ホームページでも公開しており、施設が地域との信頼関係を大切にしていることが分かった。ごみの分別や資源化が最終処分量の削減にどのように繋がるのか、市民に分かりやすく伝えることや、今回の視察で学んだ施設管理や情報公開の取組み等は、岡崎市においても参考すべきと感じた。

以上

【視察写真】



視 察 者	佐藤哲朗、瀬戸清太郎、白井正樹
視 察 日 時	2026年7月22日（水）10時00分～10時30分
視 察 先 ・ 概 要	沖縄県浦添市【人口】114,917人【面積】19.44km ² 【世帯数】55,213世帯 浦添市は全国的にも出生率が高く、人口は横ばいで推移している。人口密度は5,943人/km ² （2024年7月1日現在）で、県内では那覇市に次いで2番目に高い。なお、市の総面積の14.3%を米軍基地が占めており、その面積を除いた場合の人口密度は6,828人/km ² （2016年2月29日現在）となる。商業・工業がともに活発な、県内でも有数の都市である。また、那覇市に隣接するまちでもあります。
視 察 内 容	てだこ浦西駅周辺整備及び公共交通ネットワーク形成について
選定理由（目的）	岡崎市の交通結節点は、名古屋鉄道の東岡崎駅とJRの岡崎駅の2拠点が軸となっているが、乗り継ぎ機能や両駅の連携強化、駅前のにぎわいづくりに課題があると認識している。 一方、浦添市では、てだこ浦西駅を交通結節点として機能強化し、駅周辺整備や公共交通ネットワークの形成に取り組んでいる。これらの取り組みを学び、本市の今後の駅周辺のまちづくりや公共交通ネットワークのあり方を検討する際の参考とする。
岡崎市の現状と課題	岡崎市の公共交通機関の中心には、名古屋鉄道の東岡崎駅とJRの岡崎駅がある。両駅の1日あたりの利用者数は3万人を超えており、多くの市民や市外の方に利用されている。東岡崎駅では現在、駅ビルを含む駅全体の改修工事が進められている。 本市の公共交通ネットワークにおける課題として、2駅を軸とした公共交通ネットワークのさらなる発展、さらには商業施設の充実など、駅を中心としたまちづくりの推進が挙げられる。
視 察 概 要	1. 浦添市 都市建設部土地区画整理組合指導室 てだこ浦西駅周辺土地区画整理事業についての説明 《地区の概要》  てだこ浦西駅  現地説明  現地説明 本地区は、隣接する沖縄都市モノレールてだこ浦西駅及び、現在整備中の沖縄自動車道幸地インターチェンジにより、総合交通結節点機能を活かした「浦添市の東の玄関口」また「沖縄本島中北部の玄関口」となり、地域活性化の拠点として位置づけられている。区画整理事業の実施により、未整備であった土地の有効活用を図ると共に、本地区のポテンシャルを上げ、モノレール駅を中心とした魅力あふれるまちづくりを目指すことを目的としている。 ○施工期間：2015年度～2028年度 ○施工面積：18.60ha ○総事業費：約119億円 ○平均減歩率：38.53% 《地区の特徴》 ・総合交通結節点機能を活かした拠点整備 ・モノレール駅を中心とした魅力あふれるまちづくり 《事業進捗状況》令和7年度末時点予定 面的整備率：約80%（令和6年度末：約68%） 事業費ベース：約88%（令和6年度末：約82%）



現地説明

2. 浦添市 都市建設部都市計画課

てだこ浦西駅交通結節機能強化整備計画について説明

(1)交通結節点とは

複数の交通手段をつなぐ施設であり、快適性・利便性の向上が求められているほか、近年、都市化の進展に伴い、求められている機能も多様化している

(2)主な目標

①高速道路との結節・連携

各種バスとの結節、パーク&ライド促進、レンタカー連携等

②乗換機能強化

端末・二次交通との結節、多様なモビリティ確保、乗換案内強化

③まちづくりと連携した拠点形成

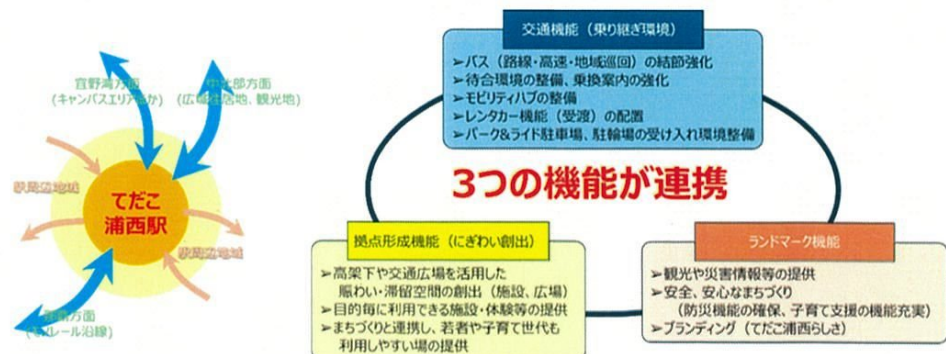
にぎわい創出

(3)てだこ浦西駅における現状と課題

てだこ浦西駅の交通結節の機能として、パーク&ライド駐車場や駅前広場は既に整備されているが、バスとの結節など多様な交通機能の確保や、観光機能、商業機能、情報発信機能等について十分とは言えない状況である

(4)整備方針（コンセプト）

- ①モノレール・バス・レンタカーほか多様なモビリティツールが集約し、多方面にシームレスな乗り継ぎ環境を構築
- ②日常生活に必要な機能が集積し、目的地として訪れたいとなるような「にぎわい」と「コミュニティ」を創出
- ③観光案内・災害情報等の発信機能を備え、誰もが便利かつ安全安心な利用空間を提供



(5)整備計画対象範囲

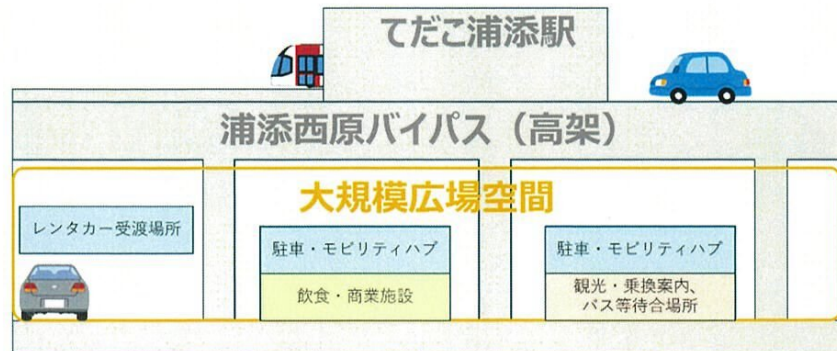
てだこ浦西駅交通結節機能強化における具体的な検討対象範囲は、てだこ浦西駅・駅前交通広場・浦添西原線高架下の空間 駅周辺では区画整理事業が進展中

交通（乗換）機能

- ・周辺バス路線を集約し、モノレールとの接続を強化、待合環境整備
- ・モビリティハブの整備
- ・パーク&ライド駐車場、駐輪場の受入環境強化

拠点形成機能（にぎわいの創出）

- ・高架下のにぎわい施設の配置（非日常型含む）
- ・周辺の複合施設、商業施設と連携したまちづくり（若者や子育て世代が集う場所の提供）



高架下施設における機能配置の考え方

- ・駅の限られた空間を有効活用するためには、駅の特長などを理解したうえで、特にベースとなる機能の配置が必要
- ・P I（パブリック・インボルブメント）を踏まえた「利用者像」と、各々の主たる利用シーンから想定される「求められる機能」の関係性を総合的な観点から整理した結果、全ての利用者像において特に交通機能の関連度が高かったため、高架下施設については、交通機能の充実をベースとして配置検討する

(6)高架下活用における整備手法の検討

- ・高架下施設は、交通結節点利用者の利便性の確保、地域住民の生活向上への寄与や地域活動支援などの公共的な役割を担うとともに、商業サービスなどの収益事業を通じ、地域の活性化を図る施設であり、「公共性」と「収益性」の両面を併せ持っている。このような施設の管理運営業務は多岐に渡るため、道路管理者だけでなく、官民連携で行うことを想定する
- ・高架下の活用内容によって収益性が高く見込まれる場合には、民間資金を導入し、整備と運営の最適化を図ることが望ましい
- ・整備・管理運営手法としては、高架下活用ケースを踏まえ、民間が管理運営を行う「公設民営方式」や、「民設民営方式」を中心に、次年度以降サウンディング型市場調査を実施しながら検討を進める

3. 主な質問および回答

Q. ゆいレール延伸に伴う駅周辺整備及びまちづくりの考え方

A. 現状では、ゆいレールの延伸の計画はない。

Q. パークアンドライドやバス交通との結節機能強化の取り組み

A. パーク&ライドの駐車場は、現状満車（キャンセル待ち）であり、多くの方に活用いただいている。てだこ浦西駅近郊に、幸地インターチェンジを建設中。インターチェンジが完成後、高速バスをてだこ浦西駅を中継していただけるように、バス会社に交渉中。

Q. 駅周辺への都市機能集積による地域活性化の効果

A. 大型ショッピングモールが進出し、賑わいを生んでいる。

その反面、土地区画整理のエリアとその近郊の地価が上がり、地権者からは、困惑の声が出ている。（固定資産税などが上昇）



質疑応答



質疑応答

本市への反映 (意見・課題など)	【佐藤哲朗】 てだこ浦西駅周辺は浦添市の西側に比較すると開発余力のある地域であるとともに、那覇市の中心市街地へのアクセスはゆいレールを使えば 30 分程度で移動のできる通勤圏としても将来性のある地域と言える。周辺には住宅街を抱える地域であり、駅周辺を計画的に開発することは意義のある開発と感じた。区画整理事業を実施し、大型ショッピングモールの出店、パークアンドライド用の駐車場整備に加えて、現在工事中のインターチェンジの開業を見据えた高架下の有効活用などによる新たな賑わいの創出が計画されており、地域の魅力と利便性の向上に大きく寄与され则认为られる。 岡崎市においても交通結節点においては計画的な開発による市民の利便性の向上に加えて観光客を呼び込める魅力を創造していく必要があると感じた。 【白井正樹】 浦添市のてだこ浦西駅は、交通結節点としてまちづくりを含めた開発を行っています。本市の主な交通結節点としては、名古屋鉄道の東岡崎駅、JR の岡崎駅があります。この 2 駅間のネットワーク形成や、駅前のにぎわいの創出については課題があると認識しています。てだこ浦西駅では沖縄自動車道の高架下や、駅前広場等を活用し、にぎわいの創出を行っています。その検討には、住民意見の反映や、大学生にも参画していただき、声を聞いているとの事です。 本市においてもまちづくりの際に住民や学生の声を織り込んでいると思われませんが、継続しての取り組みをお願いするとともに、生徒市議会等で、まちづくりなどで学生からご提案いただいている内容についても更なる織り込みをお願いさせていただきます。 【瀬戸清太郎】 てだこ浦西駅は、単なる駅整備ではなく、モノレール・高速道路・路線バス・パークアンドライドを結ぶ交通結節点として位置付け、その機能を核にまちづくりを進めている点が非常に印象的でした。また、高架下空間についても、交通機能をベースとしながら商業や子育て支援、防災、情報発信など多様な機能を配置し、官民連携による管理運営を視野に入れて検討されていることは、大変参考になりました。さらに、施設整備にあたっては行政だけで計画を進めるのではなく、地域でのワークショップや学生との意見交換を重ねながら利用者目線を取り入れていることも特徴であり、将来の利用者となる若い世代の視点を反映させる姿勢は、本市においても参考にすべき取組であると感じました。また、本市は、東岡崎駅・JR 岡崎駅を中心とした交通結節機能の強化や、駅周辺のにぎわい創出が重要な課題となっています。今後は、交通施設としての整備だけでなく、公共空間の有効活用や官民連携による持続可能な管理運営、市民や学生の意見を取り入れたまちづくりを推進し、誰もが利用しやすい魅力ある交通拠点の形成に生かしていく必要があると感じました。

以上

視 察 者	佐藤哲朗、白井正樹、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2026年7月23日（木）14時30分～16時00分
視 察 先 ・ 概 要	沖縄県石垣市 【人口】49,084人【面積】211.9km²【世帯数】30,552世帯 沖縄本島から約400km離れた、八重山諸島の中心都市として自然・文化・産業が調和した街。気候は亜熱帯海洋性気候であり、年平均気温は24.5℃で湿度が高く、年平均降水量は2,100mmと比較的多い。市内のGDPの大部分を占める基幹産業は観光であり、年間で約150万人の観光客が訪れる。
視 察 内 容	地域医療について
選定理由（目的）	石垣市では在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう取り組んでいる。 岡崎市において今後更に進展する高齢化を踏まえると、医療と介護の連携は重要な要素となるため、石垣市の取組を参考として岡崎市取組の一助とするために選定した。
岡崎市の現状と課題	岡崎市においては、医療機関の機能分化を今後進めていく必要があるが、高齢者救急が増加している状況や高齢化により更に介護ニーズが増加していくことが想定される。 一方で、岡崎市では医療と介護の連携は十分とは言えず将来に不安を抱える状況にあり、情報共有を充実することで、個々の状況に応じた切れ目のない対応に努める必要がある。
視 察 概 要	1. 地域医療体制の概要 病院は3、医院・クリニックは24の合計27の医療機関を抱えている。 2. 県立八重山病院との連携 ● 県立八重山病院は八重山医療圏における地域中核病院であり、幅広い診療科と救急医療に対応している。 ● 介護を必要とする高齢者が入院治療を必要とした場合には県立八重山病院へ紹介されるため、入退院時には医療と介護の切れ目のない対応が必要になる。 ● 在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する対応として、医療及び介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指してH28年に「石垣市在宅医療・介護連携推進協議会」を設立した。 ● 情報共有にあたっては、「石垣市入退院時情報共有ルール」を策定し、患者の基本情報や心身の状況、必要な医療・介護ニーズ等を記載する「情報共有フォーマット」を活用し、医療と介護を必要とする高齢者が入退院時に切れ目なく適切なサービスを受けられるよう努めている。 3. 在宅医療や介護事業者との連携と周知 ● 「石垣市在宅医療・介護連携推進協議会」は医療・介護関係者を委員に委嘱し、連携体制を構築している。また、虐待等により保護が必要になった高齢者への対応について、介護施設と検討会議を2回/年開催している。





- 地域の医療・介護関係者が、紹介先や協力依頼先を適切に選択できるよう、「在宅医療と介護マップ」を作成し、市内における地域医療・介護サービス資源を可視化している。
- また、全世帯を対象とした、「在宅医療と介護マップ」を作成し、医療と介護が必要となった時、本人の生活の場を選択するための意思決定材料、市民の医療・介護へのアクセスの向上に努めている。
- 「在宅医療と介護マップ」には認知症ケアパスも掲載し、認知症の進行状況に合わせてどのような医療や介護の支援を受けられよいか情報を提供している。



4. 抱える課題と今後の展開

- 県立八重山病院においても、脳神経外科の常勤医師が不在となっており、緊急を要する場合でもヘリで沖縄本島に搬送せざるを得ない。
- 2018年に新たな専門医制度が導入され、幅広い症例に対して一定数の診療経験を積むことが必要とされているため、勤務を希望する医師の確保が困難となっている。また、専門医資格を有する指導医が不在であり、専門医を目指す専攻医の受け入れが困難となっている。
- 看護師不足に伴い病棟閉鎖している時期もあった。医療職の人材不足は深刻な課題となっている。
- 認知症疾患医療センターが1か所あるが、鑑別診断のための画像検査は別の病院で実施する必要がある。また、入院加療が必要な場合には、沖縄本島の指定医療機関を受診しなければならない。
- 看護師不足解消の一助として、令和6年度から当該看護師等誘致支援事業を開始した。令和7年度には15名がこの事業を利用して、石垣市に移住し現在も看護師として活躍している。

5. 主な質疑

Q:年間で150万人規模の観光客が訪れていると聞いているが、外国人を含む観光客の診療への影響について伺います。

A:キッズドクター(アプリ)を活用しており、オンライン診療を行っている。ホテルにてキッズドクターを案内してもらっている。また、翻訳アプリで多言語に対応している。また、市民においても仕事が終わってから子どもを病院に連れてくるケースもあり、キッズドクターで意見書を用意してから診察に入ること、診察の短時間化に繋がっており、医師からも感謝されている。観光客の増加に伴い、患者も増加している。石垣市民は無料。

Q:コロナ禍において、地域医療で困難だったことがあれば伺います。

A:当初は相談の電話がとても多く、別回線を用意して対応した。検査は野球場の一部に適切な場所を確保して実施した。健康福祉センターが中心となってプロジェクトチームをつくり、各課の協力を得て対応した。ワクチンの接種は医師会にて集団接種を実施した。地域の看護師が協力してくれたおかげで、対応ができた。

	Q:医師の確保について大学との連携なども含めて伺います。 A:琉球大学と連携しているが、医師が不足しており苦労している。医師個人の手足をたどって1日単位で確保するなどの努力の積み重ねで対応している。離島は医療スタッフの確保に苦労している。 また、県立八重山病院の院長先生が引退後にクリニックを立ち上げてくれるなど、個人に依存している側面も多い。 Q:看護師不足への対応について伺います。 A:行政として当該看護師誘致支援事業として、石垣島への移住に対して県外からは50万円、県内からは40万円を支給している。15名が定着しており、効果があると受け止めている。 Q:脳神経外科の常勤医師が不在とのことでしたが、脳卒中を予防する取組について伺います。また、島外搬送の件数について伺います。 A:予防のための広報活動をはじめ様々な取組を実施した。現状では、特定検診や特定指導に取り組んでいる。次に島外搬送は年間で50-60件発生している。島外搬送のヘリは海保・自衛隊ともに費用を請求されるが、県の補助があるので実施できている。一方で、ヘリで搬送する場合は、医師の同行が必要になるが、医師に対する補助はないので、要望している状況にある。
本市への反映 (意見・課題など)	【佐藤哲朗】 石垣市では医師や医療スタッフの確保に苦労されており、岡崎においても課題を抱えている状況にあることを思えば、離島ではさらに大きな課題であるものと推察される。一方で、行政としての当該看護師誘致支援事業の実施や医師のネットワークを活用した対応など、みんなで支えている側面を感じた。 また、グループホームは働いていた方々が立ち上げ働く場所の確保にも繋げるケースもあり、人口に対する介護施設数は岡崎市を大きく上回っており、地域で介護・医療を支えていることを感じると共に、地域内での密なコミュニケーションの大切さと、市民が地域を守っていく意識を持っていることの重要性を感じることができた。 岡崎市と石垣市とでは置かれた環境は大きくことなるが、異なる取組となっている部分に参考になることは多くあると感じたことから、岡崎市においても、石垣市の取組を参考に地域医療の充実に努めていきたい。 【白井正樹】 石垣市の地域医療体制の中で、昭和48年頃は病院1院、医院・クリニック9院から、令和7年には、病院3院、医院・クリニック24院に増えている。また、医師不足も深刻な課題であるとの説明がありました。その様な中で、病院の増加、医師不足への対応については、病院長間で連携を取り、対応をしてきているとの事です。また在宅医療・在宅介護の面でも病院間で連携を図られているとの事です。その風土は、周りを海に囲まれていて、緊急時に頼れる市町がない状況から生まれたものと推定するところです。本市とは置かれている状況は違いますが、地域医療の体制としては本市を上回ったと感じたところです。これからの地域医療は病院間、病院長、医院長間での連携が深めていくことが更に重要になると思います。病院間で話し合いができるような、また連携が深まる取り組みの実施を提案させていただきます。

【瀬戸清太郎】

今回の視察で参考となったのは、「入退院時情報共有ルール」や共通様式を用い、医療と介護の関係者が入院時から退院後の在宅生活まで、切れ目なく情報をつないでいる点であった。また、「在宅医療と介護マップ」により、市民が地域の医療・介護資源を把握できるようにしていることは本市も十分に参考となる取組みだと感じた。本市においても医療・介護連携は進められているが、関係機関が共通のルールと様式を使い、情報共有の時期や役割まで明確にした仕組みや、その仕組みを市民に分かりやすく伝える取組は、さらに充実させる必要がある。また、医療・介護人材の確保についても、個々の事業者に委ねるだけでなく、行政が移住や定着までしっかりと関わっていたことは印象に残った。石垣市とは地理的条件が異なるものの、限られた医療資源を関係者の連携によって補う考え方は大変参考になることから、本市の情報共有の仕組みが実際にどこまで機能しているのかを確認するとともに、人材確保、オンライン診療、疾病の発症・重症化を防ぐ保健指導等、本市の不足点を整理し、施策につなげていきたい。

以 上



視 察 者	佐藤哲朗、白井正樹、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2026年7月24日（金）9時00分～10時30分
視 察 先 ・ 概 要	沖縄県石垣市 【人口】49,084人【面積】211.9km²【世帯数】30,552世帯 沖縄本島から約400km離れた、八重山諸島の中心都市として自然・文化・産業が調和した街。気候は亜熱帯海洋性気候であり、年平均気温は24.5℃で湿度が高く、年平均降水量は2,100mmと比較的多い。市内のGDPの大部分を占める基幹産業は観光であり、年間で約150万人の観光客が訪れる。
視 察 内 容	地域防災計画について
選定理由（目的）	石垣市は、台風や大雨が頻繁に発生することに加え、過去には明和大津波による甚大な被害を経験している。また、離島という地理的条件から、大規模災害時には空港や港湾の被災によって島外からの支援が遅れることや、多くの観光客、外国人を含めた避難誘導、重症者の島外搬送など、本土の自治体とは異なる課題を抱えている。こうした地域特性を踏まえた地域防災計画、避難所運営、医療搬送、受援体制及び市民の防災力向上の取組について調査し、岡崎市の防災施策の参考とすることを目的に視察を行った。
岡崎市の現状と課題	岡崎市において毎年防災訓練を開催しているものの、実際の災害発生時に共助としての町内会がどれだけ機能するのかについては疑問が残る。災害発生時にお互いに助け支え合う共助の意識付けなどが浸透しておらず、発災時の避難所運営などに不安を感じる。
視 察 概 要	1. 石垣市地域防災計画の要旨 ① 目的 石垣市の地域に係る災害対策に関し、防災体制の確立を図るとともに、関係機関及び住民の防災活動を含め、効果的な防災活動を実施することを目的とする。 想定している災害は、高頻度で発生する台風と過去に事例のある津波。 ② 基本方針 「自助」「共助」「公助」の精神が根ざした災害に強いまちづくりを目指す。 ③ 基本目標 ・ 災害に強いまちづくり ・ 災害に強い人づくり ・ 災害に強いシステムづくり 2. 事例と対応 ① 台風の事例(その1) 2006年の台風13号では最大瞬間風速67.0m/s、重傷4名、軽傷53名、自主避難16名、全壊16棟、半壊50棟、一部損壊147棟、電柱損壊221本、停電19,000世帯、被害総額32億8千万円となった。 ② 台風の事例(その2) 2015年の台風15号では最大瞬間風速71.0m/s、軽傷5名、自主避難90名、全壊3棟、半壊4棟、一部損壊9棟、停電17,500世帯、被害総額4億4千万円となった。 ⇒ 2006年の台風に対して、2015年の台風で被害を軽減できた背景は「家屋は瓦葺造りが減少し、コンクリート造りの強固な建物が増加」、「事前の注意喚起(防災無線の増設)による自主避難の増加」、「台風時専用の避難所(健康福祉センター)の開設」、「住民の災害



時避難の意識の変化」があげられる。

- ⇒ 石垣市の台風時収容避難所では、高齢者や外国人等に対応すべく、段ボールベッドを配備した避難スペースを構築している。また、石垣市健康福祉センター収容避難所では、避難者のプライバシーの保護、コロナ等、感染予防対策のパーティション、換気用の扇風機当を入技した避難スペースを準備している。
- ⇒ これまでの台風被害を踏まえ被災後には速やかな救助は困難なことから、市として広報活動に努めてきたことを受けて住民の意識は変わりつつあり、避難所や安全な親戚の家への早めに避難が進むようになってきた。

③ 津波の事例

1771 年に発生した八重山地震はマグニチュード 7.4 で地震動の被害は少なかったが、明和の大津波が発生し当時の人口 17,349 人の内、8,349 人が死亡し、8,910 人となった。

- ⇒ 津波避難ビルとして、「5 階建て以上の高層であること」「24 時間施設を開放できること」「耐震性を備えていること」「高層階において一定程度の収容ができること」を条件として選定している。



3. 受援体制について

- 災害時には、迅速な災害対応を実施しなければならず、災害が発生又は発生する恐れがある場合、外部からの人的・物的応援を迅速・的確に受け入れることが必要不可欠であり、情報共有や各種調整をおこなうための体制と受援対象業務を明らかにした受援計画を策定している。
- 石垣市は沖縄本島より 410 km と海を隔てた島嶼市であることから、受援を必要とする大規模災害時に迅速な支援が受けられないことが容易に想定できる。また、大津波等で、空港・港が被災した場合、被災後数週間は、ヘリのみでの支援となる。石垣市は竹富町への中継地点でもあり同時に支援物資等の受け入れを実施する。
- 離島での災害に対しては、ヘリは必須であり、自衛隊の協力を得て訓練も実施している。ヘリの離着陸には市役所前の旧空港跡地や中央運動公園を活用する予定としている。72 時間の壁を破るためにはヘリの活用は必要な取組として位置付けている。



4. 観光客への対応

石垣市は観光地で常に多くの観光客が来訪しており、外来者は常時 1 万人が滞在している。また、クルーズ船入港時には 4 千人が加わることになる。避難所運営外国人対応訓練や観光客等早期帰宅支援訓練を実施しており、海上自衛隊の輸送艦おおすみへヘリで観光客を運ぶ訓練も実施している。また、多言語メガホンの無償貸与を実施しており、観光客の避難誘導に活用する。

5. 石垣市の防災対策

- 住民の防災意識高揚のため、市民防災訓練や防災フェアを開催し、防災用品の展示や講演会等を実施している。防災フェアには米軍が参加することもあり、その際にはホットドック千本を提供されたこともあった。米軍の参加には賛否の声があったが、実際に被災した場合には命を最優先にするために協力してもらう必要



がある。

市民防災訓練への参加状況は、平成 29 年度で 85 団体、9,091 名が参加している。



- 中高生等に災害や防災について関心を持ってもらい、有事の際には的確な避難行動ができるよう防災作文コンクールを実施している。
- 市民に対しては 1 週間分のローリングストックを推奨しており、まとめ買いは、残りが 1 週間分となった時点で実施するように伝えている。
- 避難所は学校の教室を活用することとしている。体育館はクーラーがないので高齢者の収容は困難。女性のプライバシーを守る観点からも教室を割り振って活用することとしている。高齢者はトイレの近くに配置することとしている。また、災害発生時にはトイレを確保しなければ、衛生面での問題に繋がるため、速やかに確保する必要がある。
- 防災士の養成を図るため、講座の開催と受講料の補助を実施している。また、防災士の会を設立し、地域防災のリーダー育成、自助、共助の意識向上、地域防災計画に基づく共助体制の構築に取り組んでいる。

6. Q&A

Q:親善都市としての関係でできること、求められることがあれば伺います。

A:被災者が多いほどに自治体の負担は大きいので、可能であれば応援をお願いしたい。台湾からも「応援する」との言葉をいただいている。

Q:学校の教室を避難所として活用することに対して、個人情報の保護等の課題はどう解決しているのか伺います。

A:学校として、入ってはいけないエリアを決めてある。避難行動要支援者の個人情報については本人同意を受けており、情報共有することで支援に繋げている。

Q:災害時に、避難所に観光客を受け入れる際の市民の受け止めについて伺います。

A:本市は島嶼市であり被災時に観光客が速やかに帰宅することは困難であり、避難所に来た人については、すべて受け入れるしか選択肢はありません。まず島内で安全を確保し島内の避難所で収容し、食事も提供する。自治会が管理している避難所であっても、すべての市民、観光客に平等に提供することが人道的に当然のことと考えている。

Q:収容した観光客の島外への移送と通信施設が被災した場合の対応について伺います。

A:本市では常時 1 万人程度の観光客・外来者が滞在しているため、国の支援により観光客用の食料などを備蓄している。また、観光が基幹産業であるため、イメージダウンに繋がらないように、空港・港が長期間使用不可となる場合には自衛隊のヘリと輸送艦を活用した早期帰宅の取組を実施することとしている。次に通信が遮断された場合には「①沖縄県の防災行政通信ネットワーク無線」、「②パラボラアンテナ付衛星電話」、「③消防無線」(多良間島・宮古島を経由し沖縄本島まで連絡)で対応することとしている。次に「携帯電話については、多良間島・宮古島経由と与那国島経由の 2 系統の海底ケーブルを敷設しているため、不通になることはないと考えている。

【佐藤哲朗】

石垣市は沖縄本島からも遠く離れた離島であり、近隣の自治体からの支援は望めない中で、海上保安庁や自衛隊との連携を密にすることで、防災体制の充実を図っていることは、地域事情として理解できるところだった。

市民はコンクリート造りの強固な建物への建替えや早期避難の浸透、共助意識の向上などが進んでいるとのことであり、大変参考になると感じた。地域としては台風が頻繁に来襲することなどの背景があるものと推察した。

岡崎市においては、環境は異なるものの市民の意識を変えていくための取り組みを継続的に粘り強く実施していく必要性をあらためて感じた。そのためのひとつとして防災士養成への補助は意識の高揚に繋がるとともに、発災時の対応の強い力になることから、必要な取組であると感じた。

【白井正樹】

石垣市は地形上、四方を海に囲まれており、災害発生時には近隣市町からの迅速な支援を受けることが難しい状況にあります。そのため、同市では自衛隊や在日アメリカ軍との連携が極めて重要であり、両者との信頼関係を高める目的で、年に1回は必ず顔を合わせた会合を実施しているとのことでした。

本市においても、近隣市町との連携は防災・危機管理の観点から大変重要であり、その質をさらに高めていく必要性を強く感じました。既に様々な取り組みが進められているものと思いますが、いざという時に機能する連携体制を維持するためにも、良い意味での緊張感を持った継続的な協議・交流の実施を提案いたします。

【瀬戸清太郎】

石垣市では、台風などの高頻度災害と、地震・津波などの低頻度災害を分け、それぞれの特性に応じた対策を進めており、どれほど詳細な地域防災計画を策定しても、職員や住民が内容を理解し、実際に行動できなければ機能しないとの説明が印象に残った。離島である石垣市では、近隣自治体からの迅速な応援が期待できないことを前提に、消防やDMAT等の受入れ、救援物資の集積・配分、重症者の搬送前処置や搬送調整を行う航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)を活用した島外搬送、観光客や外国人の避難誘導などを訓練に落とし込んでいた。また、職員の到着を待たず地域で避難所を開設できる仕組みや、暑さを踏まえて空調設備のある教室を活用する考え方も、本市にとって参考となる取組であった。さらに、防災士の資格取得支援は、「自らの島は自ら守る」という意識の表れであり、岡崎市においても、住民の防災意識を高める施策として、地域防災を担う人材を育成していく必要があると感じた。

以 上

